

A photograph of a winter landscape. In the foreground, several vertical tree trunks are heavily laden with snow, creating a white, textured frame. The background shows a vast, snow-covered mountain range under a clear blue sky with a few wispy clouds. The overall scene is bright and serene, capturing the beauty of a snowy winter day.

キヤノン電子株式会社

第72期 報告書

平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで

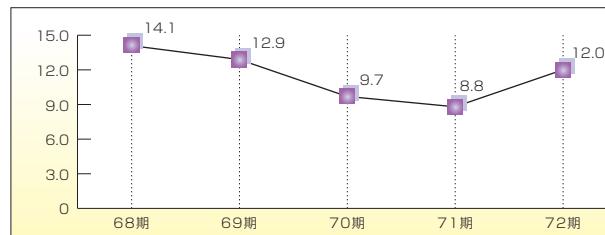
売上高

（単位：百万円）



売上高経常利益率

（単位：%）



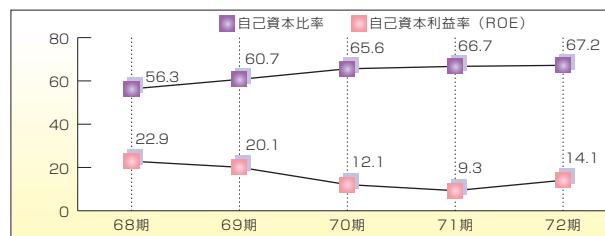
経常利益／当期純利益

（単位：百万円）



自己資本比率／自己資本利益率（ROE）

（単位：%）



1株当たり当期純利益（EPS）

（単位：円）



1株当たり純資産（BPS）

（単位：円）



■第68期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、株式分割（1:1.5／平成19年1月1日実施）後の株式数で再計算した数値です。

CONTENTS

財務ハイライト（連結）	1	計算書類	25
ごあいさつ	2	監査報告	31
— 会社法第437条および第444条に基づく提供書類 —			
事業報告	3	TOPICS	33
連結計算書類	16	関連書籍／株価の推移	34
連結計算書類に係る監査報告	23	株式会社のご案内／HPのご紹介	裏表紙

経営方針

企業品質向上を目指して

社会人として思いやりを持った人格の形成 世界から尊敬と信頼を受ける企業と人

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループ第72期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申し上げますとともに、日頃の温かいご支援に対し厚く御礼申し上げます。

当期の経済情勢は、米国では失業率が高止まりしていますが景気は緩やかに回復してきました。欧州では国ごとのばらつきはありますが、総じて持ち直してきました。中国では景気刺激策の効果もあり、内需を中心に拡大しました。国内では、雇用情勢は依然として厳しいものの個人消費、設備投資は持ち直してきており、企業収益は改善し、景気は緩やかに回復してきました。為替相場は、前期と比べ米ドル・ユーロともに大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要は拡大しましたが、コンパクトタイプは微増となりました。レーザープリンター市場は需要が大きく回復しました。情報関連市場は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境下で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまい

りました。また、2月にアジアパシフィックシステム総研株式会社（現ASPAC株式会社）を、5月にイーシステム株式会社を完全子会社とし、情報関連事業の体制強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,211億45百万円（前期比26.9%増）、連結純利益は80億99百万円（同65.5%増）となりました。

期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき35円とし、第72期定時株主総会でご提案申しあげる次第です。中間配当金として1株当たり25円をお支払しておりますので、年間の配当金は60円（前期比20円増配）となります。

第73期は、不透明感が続く中で厳しい状況が予想されますが、生産性の向上に全社員の力を結集し、更なる飛躍に向けて取り組んでいく所存です。株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成23年3月

代表取締役社長

酒 巻 久



(会社法第437条および第444条に基づく提供書類)

事業報告 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期の経済情勢は、米国では失業率が高止まりしていますが景気は緩やかに回復してきました。欧州では国ごとのばらつきはありますが、総じて持ち直してきました。中国では景気刺激策の効果もあり、内需を中心に拡大しました。国内では、雇用情勢は依然として厳しいものの個人消費、設備投資は持ち直してきており、企業収益は改善し、景気は緩やかに回復してきました。為替相場は、前期と比べ米ドル・ユーロともに大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要は拡大しましたが、コンパクトタイプは微増となりました。レーザープリンター市場は需要が大きく回復しました。情報関連市場は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットは、一眼レフタイプ用およびコンパクトタイプ用ともに、積極的な受注活動を展開し堅調に受注を伸ばしました。スキャナーユニットは、レーザープリンターの需要が急速に回復する中で受注を大幅に伸ばしました。電子情報機器およびその他の部門では、ハンディターミナルは、携帯電話機能を搭載した新製品ブレアAT-100を市場投入し、また、ドキュメントスキャナーは、imageFORMULAシリーズのラインアップを充実させ積極的な販売活動を展開しました。レーザープリンターは大幅に受注を伸ばしました。情報関連事業では、情報システム投資が減少している中で、業務改革サー

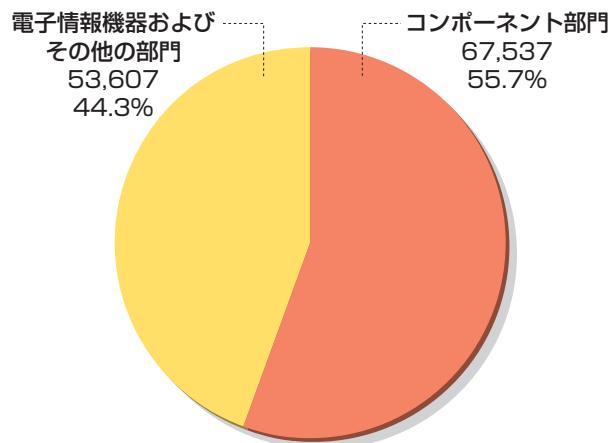
ビス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、2月にアジアパシフィックシステム総研株式会社（現ASPAC株式会社）を、5月にイーシステム株式会社を完全子会社とし、情報関連事業の体制強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,211億45百万円（前期比26.9%増）、連結経常利益は145億85百万円（同72.8%増）、連結純利益は80億99百万円（同65.5%増）となりました。

■ 事業の部門別状況

部門別売上高の状況 (単位：百万円)

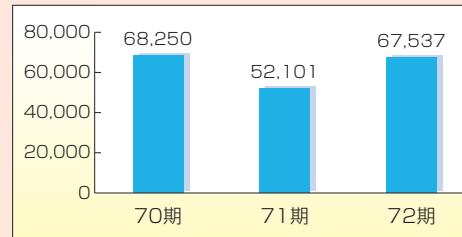


コンポーネント部門

当セグメントの連結売上高は675億37百万円
(前期比29.6%増)となりました。

売上高

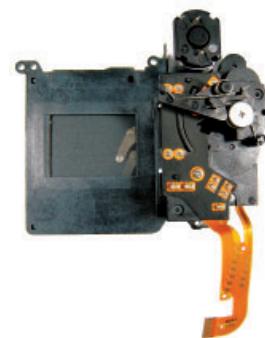
(単位：百万円)



磁気コンポ事業：

デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプは拡大基調で推移し、交換レンズの需要も増加しました。コンパクトタイプは新興国では需要は増加しましたが、全体では微増となりました。ムービー市場は停滞しました。

当社は、セットメーカーへのニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開してきました。この結果、一眼レフ用シャッターユニット、交換レンズ用絞りユニット、コンパクトカメラ用シャッターユニットともに堅調に受注数量を伸ばし、一眼レフ用では売上を伸ばしましたが、コンパクトタイプ用では製品単価の下落により売上は微増となりました。ムービー用絞りユニットは、ムービー市場の停滞および価格下落により厳しい状況で推移しました。



デジタル一眼レフカメラ用
シャッターユニット

事務機コンポ事業およびその他の部門：

レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは、前期後半から需要が急速に回復し大幅に受注を伸ばしました。このような中で、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進め、原価低減に取り組みました。また、事務機用精密加工部品も受注を伸ばしました。



レーザースキャナーユニット

電子情報機器およびその他の部門

当セグメントの連結売上高は536億7百万円
(前期比23.5%増) となりました。

売上高

(単位：百万円)



IMS事業：

ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要の増加により拡大傾向にあります。

当社のドキュメントスキャナーimageFORMULAシリーズでは、高耐久、高速読取の「DR-9050C/6050C」、コンパクトタイプの「DR-2010C/2510C」、超小型ポータブルタイプの「DR-150」に加え、ネットワークスキャナーの新製品「ScanFront 300P」が好調に推移して販売台数は各地域とも大きく増加し、売上も順調に回復しました。特に、中国、インドなどアジアでの販売は好調で、販売台数、売上とも大きく増加しました。国内では、「DR-150」の好調な販売に牽引され、大幅な販売台数増となりました。「DR-150」は、世界各国でも個人向け販売チャンネルの展開に注力した結果、販売数量を大きく伸ばしました。



DR-150



ScanFront 300P

HT事業：

業務用ハンディターミナル事業は、厳しい市場状況の中で、物流・流通業務をターゲットに昨年発売したスキャナー一体型ハンディターミナル「プレアLT-100」を中心に、倉庫管理システム市場へ積極的な受注活動を展開しました。また、飲料メーカーへの拡販にも努めてまいりました。

さらに、当期において、無線LAN、赤外線通信等の従来機能に加え、多彩なビジネスニーズに対応するために、携帯電話機能、FeliCa機能(非接触ICカード読み取り機能)を搭載したモデル「プレアAT-100」を発売し、受注活動を展開しました。



プレア AT-100

LBP事業：

レーザープリンター事業は、前期後半からの需要拡大の中で、部品調達・生産体制の拡充を進め、レーザープリンター本体、表示用パネルユニット等の関連付属品ともに、大幅に受注を伸ばしました。また、生産性の向上に徹底的に取り組み、原価低減を進めました。



LBP用表示パネル

情報関連事業およびその他の部門：

情報関連事業は、情報システム投資が減少している中、厳しい状況で推移しました。当社グループは、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理サービス等の受注活動を積極的に展開しました。また、システム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、銀行向け情報系システム（entrance Banking）等のパッケージソフトウェア販売に注力してきました。

精密加工事業は、設備投資の縮小により受注が減少いたしました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機、小型三次元加工機を主力商品として、代理店の開拓等、販路拡大に取り組みました。



(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資額は、28億37百万円で、その主なものは、新製品に伴う金型投資、美里事業所における設備更新投資等であります。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境は、不透明感が続く中で厳しい状況が予想されます。また、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で、企業として成長し続けることは新規事業を興し続けることであり、事業、製品、生産拠点の特徴にマッチした最適な開発方式、生産方式を追求し続けることでもあります。

当社グループでは、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除し、生産工場の機能性を常に見直し、現場中心主義の体制を追求し続け、高機能、高品質、低コスト、短納期と、素早く対応してまいります。

全社員の持てる力を結集し、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

(4) 財産および損益の状況の推移

■ 連結

区 分	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	(平成18.1.1～平成18.12.31)	(平成19.1.1～平成19.12.31)	(平成20.1.1～平成20.12.31)	(平成21.1.1～平成21.12.31)	(平成22.1.1～平成22.12.31)
売上高 (百万円)	101,528	112,750	114,888	95,500	121,145
経常利益 (百万円)	14,313	14,535	11,132	8,442	14,585
当期純利益 (百万円)	8,756	9,116	6,025	4,895	8,099
1株当たり当期純利益 (円)	211.62	220.35	147.15	119.77	193.97
総資産 (百万円)	74,316	80,291	77,445	80,902	90,945
純資産 (百万円)	43,273	50,187	52,488	55,592	61,357

■ 単独

区 分	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	(平成18.1.1～平成18.12.31)	(平成19.1.1～平成19.12.31)	(平成20.1.1～平成20.12.31)	(平成21.1.1～平成21.12.31)	(平成22.1.1～平成22.12.31)
売上高 (百万円)	98,525	105,925	105,256	81,181	106,031
経常利益 (百万円)	14,135	14,965	11,697	9,039	14,980
当期純利益 (百万円)	8,660	9,452	6,819	5,396	7,720
1株当たり当期純利益 (円)	209.28	228.45	166.53	132.05	184.89
総資産 (百万円)	71,734	77,945	74,744	78,891	90,414
純資産 (百万円)	41,727	48,999	52,216	55,963	62,992

注 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 平成19年1月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしましたので、第68期の1株当たり当期純利益は株式分割後の株式数で算出しております。

(5) 主要な事業内容

当社グループは次の製品の製造販売をいたしております。

部 門	主 要 製 品	
コンポーネント部門	磁気コンポ事業	カメラ用精密機構ユニット、事務機関連ユニット、ステッピングモーター、磁気ヘッド、磁気センサー
	事務機コンポ事業およびその他	レーザースキャナーユニット、プリント基板実装等
電子情報機器およびその他の部門	I M S 事業	ドキュメントスキャナー、マイクロフィルム機器
	H T 事業	ハンディターミナル
	L B P 事業	レーザープリンター
	情報関連事業およびその他	業務分析ソフトウェア、情報セキュリティソフトウェア、顧客情報管理システム、名刺管理サービス、FA機器、環境関連機器等

(6) 主要拠点

名 称	所 在 地	
キヤノン電子株式会社	本 社	埼玉県秩父市
	東 京 本 社	東京都港区
	芝 浦 フ ロ ン ト オ フ ィ ス	東京都港区
	秩 父 事 業 所	埼玉県秩父市
	美 里 事 業 所	埼玉県児玉郡美里町
	赤 城 事 業 所	群馬県利根郡昭和村
キヤノエレクトロニクス(マレーシア)SDN.BHD.	本 社	マレーシア
キヤノエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	本 社	ベトナム
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社	本 社	埼玉県秩父市
イーシステム株式会社	本 社	東京都港区
A S P A C 株 式 会 社	本 社	東京都港区

(7) 使用人の状況

■ 連結

使用人数	前期末比増減
5,076名	+429名

■ 単独

使用人数	前期末比増減
1,713名	-13名

(8) 他の会社の株式の取得

- ①当社は、情報関連事業の体制を強化し、経営判断の一層のスピードアップを図るために、平成22年2月1日をもって、アジアパシフィックシステム総研株式会社と株式交換を行い完全子会社といたしました。なお、アジアパシフィックシステム総研株式会社は、平成22年7月26日付でASPAC株式会社へ社名変更いたしました。
- ②当社は、情報関連事業の体制を強化し、経営判断の一層のスピードアップを図るために、平成22年5月1日をもって、イーシステム株式会社と株式交換を行い完全子会社といたしました。

(9) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

親会社名	所在地	事業の内容	議決権数 (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都大田区	事務機、カメラ、光学機器等の製造販売	224,331個 (53.6%)	当社は、親会社製品のカメラ用ユニット、レーザープリンター、レーザーสキャナーユニット等の製造を担当しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN.BHD.	22,500千M\$	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO., LTD.	25,000千US\$	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノン電子ビジネス システムズ株式会社	10百万円	100.0%	事務機等の販売
イーシステム株式会社	5,005百万円	100.0%	顧客情報管理システムの導入コンサルティングおよび名刺管理システム・情報漏洩防止ソリューションの販売
A S P A C 株式会社	2,400百万円	100.0%	コンピューターソフトウェアおよびコンピューターシステムの設計、開発、運用、保守

企業結合等の状況

当期の連結子会社は10社であり、連結決算の概要は8ページに記載のとおりであります。

2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	41,471,826株	+734,714株	42,206,540株
資本金	4,969,150,000円	—円	4,969,150,000円
株主数	15,515名	+6,564名	22,079名

大株主（10名）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	22,433	53.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,849	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	840	2.0
第一生命保険株式会社	414	1.0
キヤノン電子従業員持株会	236	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	234	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	231	0.5
みずほ信託銀行株式会社	201	0.5
モルガンスタンレー アンド カンパニー インターナショナル ピーエルシー	151	0.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104	147	0.3

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（33千株）を控除して算出してあります。

株式の所有者別状況

区 分	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	合 計
株 主 数 (名)	39	36	181	140	21,683	22,079
持 株 数 (株)	6,298,050	272,579	23,454,603	2,290,477	9,890,831	42,206,540
持株比率 (%)	14.9	0.6	55.6	5.4	23.4	100.0

注. 「個人その他」の中に、自己株式33,134株を含んであります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

ストックオプションとして発行した新株予約権

当期末において当社役員が保有する新株予約権

	個 数 (行使価額)	目的である株式の 種類および数	行 使 期 間	人 数
第1回新株予約権	1,400個 (2,568円)	普通株式 140,000株	平成22年 5 月 1 日～ 平成26年 4 月30日	取締役 14名
第1回新株予約権	200個 (2,568円)	普通株式 20,000株	平成22年 5 月 1 日～ 平成26年 4 月30日	監査役 2名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	酒 巻 久	
取締役副社長	酒 鈴 善 昭	IMS事業部長
専務取締役	池 田 繁 繁	事務機コンボ事業部長
常務取締役	田 原 哲 郎 ※	イーシステム(株)代表取締役社長
常務取締役	江 原 孝 志	磁気コンボ事業部長
常務取締役	橋 元 健 憲	LBP事業部長
常務取締役	中 村 重 憲	
常務取締役	後 藤 良 秋	調達センター所長兼E事業部長
常務取締役	大 石 谷 一 夫	IMS事業部副事業部長兼IMS開発センター所長
常務取締役	大 石 塚 巧 巧	人事センター所長
常務取締役	川 名 達 也	HT事業部長
取締役	杉 山 一 英	製品技術研究所長
取締役	黒 沢 明 明	経理部長
取締役	常 藤 恭 司 ※	キャノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.社長
取締役	厚 木 孝 夫 ※	生産技術センター所長
取締役	内 山 毅 毅 ※	ASPAC(株)代表取締役社長
常勤監査役	神 邊 純 一 郎	
常勤監査役	金 久 久	
監査役	恩 田 俊 二 ※	キャノン(株)常勤監査役
監査役	渡 辺 和 紀 ※	キャノン(株)監査役

- 注 1. ※印の取締役および監査役は、平成22年3月25日開催の第71期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。監査役 永田邦博、清水芳信の両氏は、平成22年3月25日開催の第71期定時株主総会において辞任により、退任されました。
2. 監査役 恩田俊二、渡辺和紀の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は、渡辺和紀氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。
3. 監査役 恩田俊二氏は、長年キャノン(株)の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 渡辺和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 17名 461百万円
 監査役 6名 34百万円（うち社外4名 7百万円）

- 注 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額52百万円が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、平成20年3月27日開催の第69期定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の費用計上額（取締役111百万円、監査役1百万円）が含まれております。
4. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役58百万円、監査役2百万円）が含まれております。
5. 上記報酬等のほか、平成22年3月25日開催の第71期定時株主総会決議に基づき支給された退職慰労金（退任取締役1名7百万円、退任監査役2名1百万円）があります。なお、各金額には、当期および当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
6. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は退職慰労金を含み83百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼務先	当社との関係
恩田 俊二	社外監査役	キャノンファインテック株式会社	親会社の子会社
渡辺 和紀	社外監査役	キャノン株式会社	親会社

主な活動状況

氏名	主な活動状況
恩田 俊二	就任後の当期開催の取締役会10回のうち9回、監査役会7回すべてに出席し、経理業務にかかる経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
渡辺 和紀	就任後の当期開催の取締役会10回のうち9回、監査役会7回すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	56百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	105百万円

注 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任議案を株主総会に提出いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①キャノングループの普遍的行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ②キャノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移す。
- ③各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図る。
- ④反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ⑤内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ②取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ②財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ③多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ④グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ②長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
- ②親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ③グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名する。
- ②補助すべき監査役の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とする。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けない。
- ②この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ②取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告する。
- ③監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
- ②監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力する。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

連結貸借対照表 (平成22年12月31日現在)

科 目	当 期	前期 (ご参考)	科 目	当 期	前期 (ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	[53,641]	[40,500]	流動負債	[26,447]	[22,055]
現金及び預金	27,204	14,945	支払手形及び買掛金	18,441	16,145
受取手形及び売掛金	19,437	17,965	未払費用	1,320	1,453
商品及び製品	1,308	1,526	未払法人税等	3,877	2,518
仕掛品	3,363	3,730	設備支払手形	461	-
原材料及び貯蔵品	135	90	賞与引当金	430	423
繰延税金資産	716	752	役員賞与引当金	52	27
その他	1,497	1,514	受注損失引当金	5	0
貸倒引当金	△21	△24	その他	1,857	1,486
固定資産	[37,303]	[40,402]	固定負債	[3,139]	[3,255]
有形固定資産	(31,568)	(33,447)	退職給付引当金	2,636	2,787
建物及び構築物	14,027	14,121	役員退職慰労引当金	321	271
機械装置及び運搬具	2,741	4,228	永年勤続慰労引当金	45	46
工具器具及び備品	2,012	2,006	繰延税金負債	44	45
土地	12,537	12,528	その他	90	104
建設仮勘定	248	562	負債合計	29,587	25,310
無形固定資産	(1,774)	(2,940)	(純資産の部)		
のれん	632	1,368	株主資本	[61,722]	[54,383]
その他	1,141	1,572	資本金	4,969	4,969
投資その他の資産	(3,960)	(4,013)	資本剰余金	9,595	9,040
投資有価証券	1,168	773	利益剰余金	47,228	41,651
長期貸付金	-	11	自己株式	△70	△1,278
繰延税金資産	1,862	1,898	評価・換算差額等	[△648]	[△447]
その他	952	1,359	その他有価証券評価差額金	107	82
貸倒引当金	△23	△29	為替換算調整勘定	△755	△529
資産合計	90,945	80,902	新株予約権	[249]	[211]
			少数株主持分	[34]	[1,444]
			純資産合計	61,357	55,592
			負債及び純資産合計	90,945	80,902

連結損益計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円		百万円	
売 上 高	121,145		95,500	
売 上 原 価	94,143		75,786	
売 上 総 利 益	27,001		19,713	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,724		11,570	
営 業 業 利 益	15,276		8,143	
営 業 外 収 益	(168)		(474)	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27		16	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—		3	
為 替 差 益	—		289	
雑 収 入	140		165	
営 業 外 費 用	(859)		(175)	
支 払 利 息	3		5	
為 替 差 損	793		—	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	18		160	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	9		—	
雑 損 失	34		9	
経 常 利 益	14,585		8,442	
特 別 利 益	(16)		(149)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		96	
固 定 資 産 売 却 益	1		—	
そ の 他	12		53	
特 別 損 失	(1,081)		(298)	
固 定 資 産 売 廃 却 損	357		160	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72		63	
減 損 損 失	394		45	
そ の 他	256		28	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,520		8,293	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,440		3,610	
法 人 税 等 調 整 額	52		△3	
少 数 株 主 損 失	72		208	
当 期 純 利 益	8,099		4,895	

連結株主資本等変動計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成21年12月31日残高	4,969	9,040	41,651	△1,278	54,383
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△2,076		△2,076
当期純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		4	4
株式交換による変動額		107		1,208	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替		447	△447		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	554	5,576	1,207	7,339
平成22年12月31日残高	4,969	9,595	47,228	△70	61,722

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年12月31日残高	82	△529	△447	211	1,444	55,592
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△2,076
当期純利益						8,099
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						4
株式交換による変動額						1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	△226	△201	38	△1,410	△1,573
当連結会計年度変動額合計	24	△226	△201	38	△1,410	5,765
平成22年12月31日残高	107	△755	△648	249	34	61,357

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

イーシステム株式会社

ASPAC株式会社

株式会社ヒューマンライフマーケティング

株式会社アイカルは、当社の連結子会社である株式会社コンピュータ利用研究所が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ECコンシェルジュ株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社インベストックは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社ソリューション開発は、当社の連結子会社であるASPAC株式会社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社ヒューマンライフテクノロジーは当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社の名称

インスパイアインターナショナル株式会社は、同社の株式を持つ株式会社インベストックの株式を全て売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったため、非連結子会社から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称等

持分法適用会社数 一社

前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ワークシステムズは株式の全てを売却したため、当連結会計年度末において持分法適用の関連会社から除いております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等

インスパイアインターナショナル株式会社は、同社の株式を持つ株式会社インベストックの株式を全て売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったため、持分法を適用しない非連結子会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、ASPAC株式会社及びその子会社1社は当連結会計年度において決算日を9月30日から12月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a)時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社については、移動平均法を採用しております。

商品・原材料・貯蔵品及び……………移動平均法

ソフトウェア使用許諾権……………ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2)重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

その他……………定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、当該変更による損益に与える影響はありません。

⑤役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥永年勤続慰労引当金……………永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

⑦受注損失引当金……………一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等

ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもつて、有効性の判定にかえております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

(8)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1)請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 41,337百万円
- 保証債務……………従業員の住宅資金銀行借入金149百万円につき連帯保証しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の発行済株式の総数 …………… 42,206,540株
- 配当金に関する事項

(1)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,021百万円	25円	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月21日 取締役会	普通株式	1,054百万円	25円	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2)当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,476百万円	利益剰余金	35円	平成22年12月31日	平成23年3月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式……………525,000株

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	27,204	27,204	—
(2)受取手形及び売掛金	19,437	19,437	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	414	414	—
(4)支払手形及び買掛金	(18,441)	(18,441)	—

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	703
その他	49

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の適用

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 …………… 1,448円17銭
1株当たり当期純利益金額 …………… 193円97銭

6. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 清美[Ⓔ]

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴[Ⓔ]

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 薄井 誠[Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第72期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月9日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 神邊 純一郎[㊟]

常勤監査役 金 久[㊟]

監査役 恩田 俊二[㊟]

監査役 渡辺 和紀[㊟]

(注) 監査役恩田俊二、監査役渡辺和紀は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成22年12月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	[43,468]	[31,007]
現金及び預金	19,051	9,079
受取手形	1,313	1,616
売掛金	15,915	13,876
製品及び商品	1,110	1,294
原材料及び貯蔵品	41	41
仕掛品	2,229	2,246
短期貸付金	1,124	-
未収入金	2,199	2,085
繰延税金資産	740	536
その他	196	231
貸倒引当金	△453	△1
固定資産	[46,945]	[47,883]
有形固定資産	(30,080)	(31,798)
建物	12,385	12,246
構築物	545	569
機械装置	2,551	4,109
車両運搬具	14	21
工具器具及び備品	1,800	1,767
土地	12,537	12,528
建設仮勘定	245	557
無形固定資産	(437)	(717)
借地権	56	56
ソフトウェア	356	629
施設利用権	24	31
投資その他の資産	(16,427)	(15,367)
投資有価証券	1,218	822
関係会社株式	11,828	11,586
長期前払費用	108	139
繰延税金資産	2,501	1,897
その他	774	926
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	90,414	78,891

科 目	当 期	前期(ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	[24,586]	[19,937]
支払手形	614	456
買掛金	17,107	14,720
未払金	357	175
未払費用	1,057	1,187
未払法人税等	3,846	2,500
未払消費税等	413	214
預り金	350	346
賞与引当金	248	242
役員賞与引当金	52	27
設備関係支払手形	461	-
その他	77	64
固定負債	[2,835]	[2,990]
退職給付引当金	2,474	2,679
役員退職慰労引当金	315	264
永年勤続慰労引当金	44	45
負債合計	27,421	22,927
(純資産の部)		
株主資本	[62,639]	[55,679]
資本金	(4,969)	(4,969)
資本剰余金	(9,595)	(9,040)
資本準備金	9,595	9,036
その他資本剰余金	-	4
利益剰余金	(48,146)	(42,948)
利益準備金	129	129
その他利益剰余金	< 48,017>	< 42,819>
特別償却準備金	35	43
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	28,981	23,776
自己株式	(△70)	(△1,278)
評価・換算差額等	[103]	[75]
その他有価証券評価差額金	103	75
新株予約権	[249]	[207]
純資産合計	62,992	55,963
負債及び純資産合計	90,414	78,891

損益計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	106,031	81,181
売 上 原 価	82,212	64,796
売 上 総 利 益	23,819	16,385
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,377	7,825
営 業 利 益	15,442	8,559
営 業 外 収 益	(146)	(521)
受 取 利 息	12	3
受 取 配 当 金	4	36
為 替 差 益	-	314
雑 収 入	129	167
営 業 外 費 用	(607)	(41)
支 払 利 息	41	38
為 替 差 損	553	-
雑 損 失	12	3
経 常 利 益	14,980	9,039
特 別 利 益	(1)	(95)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	94
そ の 他	1	0
特 別 損 失	(2,688)	(195)
固 定 資 産 売 廃 却 損	310	132
投 資 有 価 証 券 評 価 損	246	63
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	93	-
子 会 社 株 式 評 価 損	1,585	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (特 別)	452	-
税 引 前 当 期 純 利 益	12,293	8,940
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,399	3,571
法 人 税 等 調 整 額	△826	△28
当 期 純 利 益	7,720	5,396

株主資本等変動計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	43	19,000	23,776	42,948
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△8		8	
剰余金の配当								△2,076	△2,076
当期純利益								7,720	7,720
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株式交換による変動額		559	△451	107					
利益剰余金から資本剰余金への振替			447	447				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	559	△4	554	－	△8	－	5,205	5,197
平成22年12月31日残高	4,969	9,595	－	9,595	129	35	19,000	28,981	48,146

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年12月31日残高	△1,278	55,679	75	75	207	55,963
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		△2,076				△2,076
当期純利益		7,720				7,720
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	4	4				4
株式交換による変動額	1,208	1,316				1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27	27	41	69
当期変動額合計	1,207	6,959	27	27	41	7,029
平成22年12月31日残高	△70	62,639	103	103	249	62,992

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - (a) 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (b) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法…………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 製品・仕掛品…………… 総平均法
- ② 商品・原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置 | 3～12年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産

- ① ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
- ② その他…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生期の翌期より費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、当該変更による損益に与える影響はありません。
- (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 永年勤続慰労引当金…………… 永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

- ①ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…………… 為替予約
 - ヘッジ対象…………… 予定取引に係る外貨建売上債権等
- ③ヘッジ方針…………… 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法…………… 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(2)消費税等の会計処理方法…………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準… 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要な会計方針の変更

請負工事に係る収益及び費用の計上基準の変更

当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………	40,192百万円
(2)保証債務……………従業員住宅資金銀行借入金149百万円につき連帯保証しております。	
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権……………	11,718百万円
短期金銭債務……………	2,782百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高……………	65,424百万円
仕入高……………	24,605百万円
その他の営業取引高……………	4,181百万円
営業取引以外の取引高……………	193百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数…………… 33,134株

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生の主な要因

未払事業税・事業所税……………	297百万円
賞与引当金……………	99百万円
製品及び商品評価損……………	97百万円
子会社貸付金引当……………	181百万円
退職給付引当金……………	989百万円
減価償却超過額……………	508百万円
少額減価償却資産償却超過額……………	57百万円
役員退職慰労引当金……………	126百万円
子会社株式評価損……………	633百万円
投資有価証券評価損……………	206百万円
その他……………	132百万円
繰延税金資産合計……………	3,329百万円

(2)繰延税金負債の発生の主な要因

その他有価証券評価差額金……………	△68百万円
特別償却準備金……………	△18百万円
繰延税金負債合計……………	△87百万円

繰延税金資産の純額…………… 3,242百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					関 係 内 容 役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	キヤノン(株) 東京都大田区	174,762	事務機・カメラ・ 光学機器等の 製造販売	53.6%	兼任2名	当社製品の 販売・電子 部品等の購入	当社製品の 販売	65,389	売掛金	9,364
							電子部品等 の購入	17,608	買掛金	1,941

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					関 係 内 容 役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia	M\$22百万	精密加工 器具の製造 および販売	100.0%	兼任1名	当社製品 の製造	電子部品等 の有償支給	3,050	未収入金	1,165
							電子部品等 の購入	6,929	買掛金	596
子 会 社	A S P A C (株) 東京都港区	2,400	システム開発	100.0%	兼任1名	なし	資金の借入	1,830	-	-
							借入利息	27	未払利息	2
子 会 社	㈱ヒューマンライフマーケティング 東京都港区	30	通信販売等	100.0%	なし	なし	資金の貸付	1,134	短期貸付金	1,124
							貸付利息	4	未収利息	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売及び部品の有償支給については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(3)兄弟会社等

(単位 百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					関 係 内 容 役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	Canon U.S.A., Inc. New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ 等の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	5,884	受取手形 売掛金	1,292 8
親 会 社 の 子 会 社	Canon Europa N.V. Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ 等の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,132	売掛金	1,052
親 会 社 の 子 会 社	キヤノンマーケティングジャパン(株) 東京都港区	73,303	事務機・カメラ 等の国内販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	2,213	売掛金	809
親 会 社 の 子 会 社	福島キヤノン(株) 福島県福島市	80	インクジェット プリンタ用インク カートリッジ等の製造	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,386	売掛金	676

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額…………… 1,487円75銭
 (2)1株当たり当期純利益金額…………… 184円89銭

8. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 清美[㊞]

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴[㊞]

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 薄井 誠[㊞]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思の疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月9日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 神邊 純一郎◎

常勤監査役 金 久◎

監査役 恩田 俊二◎

監査役 渡辺 和紀◎

(注) 監査役恩田俊二、監査役渡辺和紀は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上が会社法第437条および第444条に基づく提供書類であります。

新製品のご紹介



imageFORMULA

ScanFront 300P

ScanFront 300Pは高速スキャン、画像処理機能、多様な送信機能を備えた、先進的なネットワークスキャナーです。PCを介せずに、スキャンした画像データをFTPサーバ、共有フォルダ、メールに添付して送ったり、本体に接続したUSBメモリに保存できます。8.4インチの大型液晶とタッチパネル搭載で、直感的でスムーズな操作が可能です。簡単に確実な指紋認証やネットワーク認証ができ、ログ機能等セキュリティ対策も装備しています。また、本体の設定は、Webブラウザを通じて、ユーザーのPC上から簡単に行えます。



ImageFORMULA DR-150

DR-150は丸みを帯びた直方体に鏡面加工を施したスタイリッシュなデザインで、幅280mm・奥行き95mm・高さ40mm、重さ約1kgというクラス最小・最軽量を実現したコンパクトボディのドキュメントスキャナーです。USBバスパワーで動作し、場所を選ばずにUSBケーブル1本でカラー毎分10枚、モノクロ毎分12枚で原稿を読み取ることが可能です。(A4/200dpi) また、本体にスキャニングソフトウェアを搭載しており、PCへドライバ等ソフトウェアをインストールすることなくUSBで接続するだけで、簡単にスキャンからファイル保存までを行うことができます。



プレア AT-100シリーズ

プレアAT-100シリーズは、薄さ16mm・質量180gを実現した軽量でコンパクトなハンディターミナルです。携帯電話機能を搭載でき、高速大容量データの送受信が可能です。Bluetooth、無線LAN、赤外線通信を標準搭載し、携帯電話のほか、レーザースキャナー、2次元スキャナー、カメラ、FeliCa、磁気ストライプリーダーなどを搭載したモデルを選択できるので、多彩なビジネスニーズに柔軟に対応します。また、小型・軽量ボディに見やすい3.5型カラー液晶や大容量バッテリーにより、長時間の運用にも快適に使用することができます。





『ドラッカーの教えどおり、経営してきました』

著 者 酒巻 久 (当社 代表取締役社長)

発行所 朝日新聞出版

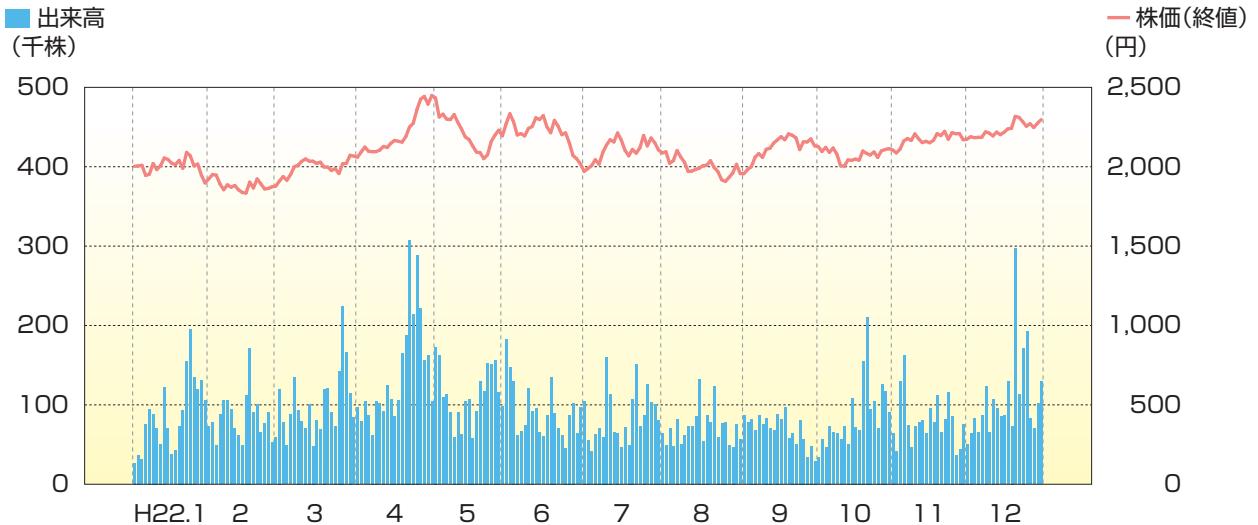
発売日 2011年2月18日

定 価 1,300円 (税別)

ドラッカー思想を実践して、キヤノン電子を6年で売上高経常利益率10%超の高収益企業へと成長させた著者が、具体的な事例をとおして、「利益が出る体質改善」、「マネジメントの本質」、「イノベーションの方法」についてのエッセンスを解説しています。

ドラッカー学会代表の上田惇生氏にも「素晴らしい入門書」と絶賛いただいております。是非、ご一読ください。

株価の推移 (平成22年1月～平成22年12月)



株式会社のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
期末配当基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式会社事務のお問合せ先

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7739

HPのご紹介



トップページ



財務情報

Canon キヤノン電子株式会社

本 社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社

〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

表紙写真 新井靖雄氏（秩父市在住）
昭和21年埼玉県秩父市生まれ
環境省自然保護指導員
奥秩父をテーマにした山岳写真の撮影を
続けている
山岳写真集「奥秩父の四季」、
新井靖雄写真集「奥秩父」を出版

インターネット
ホームページ

<http://www.canon-elec.co.jp>